

ZOOM UP 中国の「今」

2023年度には日中往来が再開し、日中間の対面交流が増えてきているが、以前に比べて、渡航にビザが必要なこともあり、往来はまだ完全に戻っていない。一方、変化の早い中国では、コロナ前と比較しても社会が大きく変化している。

往来が従前まで回復していない今だからこそ、現地に身を置くクリア北京事務所として、多様な角度から中国の「今」を紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会北京事務所〕

1

日中地方交流の現状

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長 近松 茂弘

はじめに

2023年度に入り、日中地方政府間の往来も徐々に再開してきたところである。本稿では、日中地方交流の現状についてご紹介させていただきたい。

自治体交流の現状

(1) 友好都市などによる訪中

日中の地方交流の大きな要素は、友好都市間の交流であり、2024年3月末現在、381の友好提携が結ばれている(中国との間で締結される友好(姉妹)都市については、「友好都市」という名称が用いられている。これは、「姉妹都市」という呼称では、どちらが姉でどちらが妹かという議論を招くおそれがあるためである)。

中国との友好都市提携は、1973年の神戸市と天津市の提携をはじめとして増加し、相手国別にみた提携件数としては、米国に次いで第二位となっている。

2023年度も、こうした友好都市提携に基づく周年事業をはじめ、国際会議、インバウンド(訪日客)対応な

ど、さまざまな用務での訪中があったところである。

以下の図は、2013年度以来の首長などの訪中状況である。2023年度の訪中者数は合計63人となり、直近10年間でみると、2013年度並みとなっている。

そのうえで、知事・副知事の訪中に限れば22人と、2015年度ごろまでと同様の人数となっている。2016年度以降は、中国人観光客のインバウンド(訪日客)が増加していた時期であり、インバウンド誘致・航空路線の開設・増便などの動きが活発で、そうしたことも関連して訪中人数が増えていったと思われる。そうしたこと

	知事	副知事	市区町村長	副市区町村長	議長	副議長	合計
2013年度	15	3	25	4	20	4	71
2014年度	17	3	59	3	14	6	102
2015年度	18	1	64	6	34	9	132
2016年度	25	15	66	24	32	7	169
2017年度	34	6	59	10	30	5	144
2018年度	24	15	98	19	38	17	211
2019年度	36	19	57	17	38	10	177
2023年度	11	11	22	7	9	3	63

図 2013年度以来の首長などの訪中状況

を踏まえると、従前と同程度の訪中があったとも言えると考えられる。周年事業による往来などが例年のように行われたという印象である。

そのうえで、全体の人数として過去に及ばないのは、過去はいわゆる「訪問団」のような形で、知事をはじめ多くの議員や市町村長がともに訪問していたところ、2023年度については（ビザ無し渡航停止の影響もあってか）そこまでの大きな規模ではなかったことがあると考えられる。

なお、2023年度について言えば、訪中の検討が間に合わなかった部分もあると思われる。すなわち、通常、海外出張予算は前年の冬（2022年冬）頃にはある程度の方向性が固まるどころ、中国の新型コロナウイルス感染症政策の変更により往来がしやすくなったのは、年明け2023年以降であり、すでに出張の予定が固まっていたのではとも思われる。

2024年度についてみると、中国との周年を迎える自治体数は、都道府県で13（11）、市町村で74（49）、計87（60）となっている（カッコ内は2023年度）。むしろ、周年での往来は、日本側から中国側、中国側から日本側の両面があるため、周年自治体数と訪中人数が同じ動きをするとは限らないが、上記の出張予定も踏まえつつ、今年度の動向を注視したいと考えている。そのうえで、後述するが、コロナ前と変わった点多々あるため、渡航にあたっては、各自治体などには当事務所にぜひ相談してもらいたいと考えている。

（2）在中国自治体事務所

中国に活動拠点を独自に設置している地方自治体もあるため、在中国自治体事務所の状況についても触れたい。

拠点の設置形態としては、①単独開設②職員派遣③委託の大きく三つがある。②については、日中経済協会などと派遣契約を結び、事務所を置いているものである。③は、レップ（REP）など、現地の中国企業に業務を委託しているケースであり、「サポートデスク」などの名称で設置されていることが多い。

2024年4月現在、①が35、②が8、③が34で、合計77となっている。

クリアにおける取り組み

クリアでも、事業が再開し、中国との交流事業が行われた。

2023年度を振り返れば、5月末には「日中地域間交流推進セミナー」の開催がかない、180人を超える日中両国の地方自治体・地方政府関係者が一堂に会したところである。

また、秋には第24回となる「日中韓3か国地方政府交流会議」が山梨県で開催された。4年ぶりの対面式での開催となったところであり、400人を超える日中韓の地方自治体・地方政府関係者が参加した。



日中韓3か国地方政府交流会議の様子

JETプログラム（語学指導などを行う外国青年招致事業）派遣者も50人程度と、コロナ前の水準まで回復し、各地方自治体で活躍をいただいている。

2023年度に実施した（現在実施している）事業の詳細については別稿で述べられているため、そちらを参照いただきたいが、総じて、コロナ前に行っていた交流活動がいずれも再開したという認識である。

中国側の取り組み

ここまでは、日本側の取り組みについて紹介してきたが、ここからは中国側の状況についても説明したい。

まず、中国側地方政府の訪日は、2023年度積極的に行われたと認識している。東京などの都市部において、それぞれの地方政府（省など）への投資を呼びかける投資セミナーが開催されたと承知している。また、そうした訪日の機会に合わせて、友好都市への訪問もなされたところであり、各地方自治体へ友好省の訪問があったのではないかと考えている。コロナで往来ができなかった期間が長く続いたのち、トップをはじめ国際交流担当の事務方まで、実際に顔を合わせる機会が多く得られたところである。

また、「日中」という枠組みに限られないが、地方交流に関連して、中国国内で、各省を紹介するイベントも複数開催されたところである。

2023年度から、中国の外交部で、各国大使館向けに、中国各省における視察が企画され、開催されている。これについて、クレア北京事務所としても、何度か参加する機会があったものである。

いくつか例をあげると、2023年11月には、寧夏回族自治区でワイン産業の視察があり、当事務所が、日本の地方自治体とともに参加した。在中国の外交使節団の現地訪問として行われたものに参加したものである。もともと砂漠地帯であったところをワイナリーとして整備し、ワイン産業を発展させ、農業・グリーン経済といった取り組みとしていたところである。

また、2024年4月には、同趣旨で、海南省における産業視察に参加した。海南省は、全島が「海南自由貿易港 (Hainan Free Trade Port : FTP)」とされており、香港やシンガポールよりも企業所得税および個人所得税について低い税率としていることをはじめ、さまざまな取り組みを行っている。当視察においては、そのほか、医療、航空などといったさまざまな分野での取り組みが紹介された。

こうした取り組みを通じ、中国の各省は、日本を含め、世界のさまざまな地域との連携を深めようとしているものである。

各省の取り組みはこれらに限られず、さまざまな場面で行われていると思われるが、こうした切り口で世界に各地をPRするというのは興味深く感じているところである。

今後もこうした機会を捉え、日本の地方自治体（主には在中国自治体事務所）にも伝えながら、中国の地方政府との交流を深めていきたいと考えている。



海南省産業視察の様子

クレア北京事務所としての支援

先述のとおり、日本の地方自治体と中国の地方政府と

の交流がさまざまに再開しているところであるが、他方、コロナの間に往来が途切れており、また、日本側の国際担当部局でも人事異動などがあったことにより、ノウハウが途切れているケースもあると考える。

往来がなかった期間中も、クレア北京事務所は、中国において活動し、各地方政府との交流をさまざまな形で行ってきたところである。そうしたことを踏まえ、当事務所のノウハウを各地方自治体にお伝えすることで、交流のスムーズな再開につなげる一助となるのではと考えている。

そのため、2024年2月末には、日本の自治体向けにオンライン事業説明会を開催し、中国の現状をお伝えするとともに、クレア北京事務所が何をしているのか、どのようなかたちでご活用いただけるのか、どのようなかたちで我々がご支援できるのかということを説明させていただいたところである。

今後も、さまざまな機会を捉えてこうしたことをお伝えすることで、より一層クレア北京事務所をご活用いただきたいと考えている次第である。

現状、渡航にビザが必要であることもあり、業務以外で訪中する機会は、以前のようにはまだ戻ってないと思われる。そうした中、変化の早い中国のことを体感いただき、各々の方に「これまでの、それぞれある特定の時期に持った中国についての印象」を更新していただくためにも、訪中の機会は大変貴重なものになると考える。その際、どのように渡航するか・現地で過ごすかという点について、中国に住んでいる者として、クレア北京事務所が持つノウハウは、これまで以上に重要になっていると考える。各自治体のみなさまにおかれては、渡航の検討の際にクレア北京事務所へぜひご連絡いただき、渡航時や現地での活動で活用いただきたい。

日本と中国の関係がこれからもますます多様に深まると予想されるなか、日本の地方自治体が中国への理解を深めることは大変重要であると考えている。そのためには、地方交流というかたちで、お互いが実際に交流することが、なにより大切である。

当事務所としても、引き続き、クレアの取り組みが日本の地方自治体にとって大変重要なものであるという認識のもと、日中地方交流を一層進めるため、力を尽くしてまいり所存である。

2

クレア北京事務所の事業紹介

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 薦田 拓巳 (愛媛県派遣)

はじめに

クレア北京事務所では、地方自治体の国際交流を推進するため、さまざまな事業を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ事業が再開されはじめた今、改めて、当事務所で行っている事業の詳細について、日中地域間交流推進セミナー、地方自治体の海外活動支援、日中間の人的交流、自治体 PR 活動サポートの四つの枠組みで紹介する。

1. 日中地域間交流推進セミナー

日中地域間交流推進セミナーは、日中両国の地域間交流の推進を目的として、中国外交部といった関係政府機関、中国の地方政府、在中国日本大使館、日本の地方自治体などと連携し、毎年開催している、当事務所にとって最大の事業である。2023 年度は 5 月に四川省成都市の都江堰市で 4 年ぶりに開催された。

2024 年度は、8 月 21 日から 24 日にかけて開催予定であり、内モンゴル自治区フフホト市での開催に向けて、当事務所も準備を進めている。

本セミナーは、講演する自治体にとって、中国全土の各省に魅力を広く PR する場であり、また、そのほかの地方自治体にとっても、友好都市にとどまらず各省との交流を図る場となっている。日本の地方自治体にも、ぜひご参加を検討いただければと考えている。



第 19 回日中地域間交流推進セミナーの様子 (四川省成都市都江堰市)

2. 地方自治体の海外活動支援

当事務所においては、中国国内で日本の地方自治体などが円滑かつ効果的に活動できるよう、アポイントメントの取り付けや、現地でのブリーフィング、イベント支援のほか、事務所ホームページおよび SNS 媒体でのイベント周知など、多岐にわたる支援を行っている。

例えば、2023 年度には、現地での物産展の設営や運営補助、事務所 SNS による情報発信のほか、日本の地方自治体の周年事業にともなう活動に当事務所職員が同行し、現地でのブリーフィングやアテンドを実施した。具体的な支援内容例については、自治体国際化フォーラム 2023 年 12 月号でも取り上げている。

コロナ禍前と比べて、ビザが必要になるなど日本と中国の間の行き来の方法が変わっているほか、キャッシュレス決済の急速な普及により、中国国内における活動についても状況が大きく変わっている。海外活動支援の活用により、スムーズな渡航や現地での活動につなげていただき、渡航目的の達成に向けた業務遂行に専念してもらえれば、幸いである。



神戸市北京訪問団へのブリーフィングの様子

3. 日中間の人的交流

当事務所は、日中間の人的交流促進のため、主に次の 3 事業を行っている。

(1) JET プログラム事業

外国青年を招致して地方自治体などで任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業である。中国の JET プログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業) 参加者の場合、主に国際交流員 (CIR) として日本の地方自治体の国際関係部署で勤務するケースが多い。

中国の JET プログラム参加者は中国の地方政府から派遣されているケースが多く、その場合大半の参加者は、

派遣終了後に各地方政府の外交部署で日本担当として勤務している。筆者の派遣元である愛媛県職員が2023年度に訪中した際は、十数年前に愛媛県の国際関係部署でCIRとして勤務した人が、訪問先地方政府の担当者として現れ、昔話に花が咲くといった場面もあった。

このようにJETプログラムによるつながりは、一過性のものではなく、将来に向かって続いていく。中国地方政府との長期的な友好関係を見据え、ぜひ同事業を活用していきたい。

(2) 専門家派遣事業

中国の地方政府が抱える課題を解決するため、専門的技術や豊富なノウハウを持つ自治体職員（OBを含む）を現地へ派遣し、各分野での日中地域間交流を図る事業である。渡航費用はクリア、滞在費用は中国地方政府が負担するため、費用負担なしで利用できる。

友好都市間の交流の一つとして、また、この機会に中国の現場を見、国際協力を通じて交流することができるという事業であり、活用いただければと考える。

派遣された専門家からは「同分野での問題意識の共有や、新たに取り組むべき課題などの整理もでき、非常に有益だった」と評価されている。

(3) LGOTP 事業

総務省とクリアの協力のもと、日本の地方自治体が中国の地方政府職員を研修員として受け入れ、実践的な研修を行っている。JETが「仕事」であるのに対して、LGOTPは「研修」と位置付けられ、研修分野は、経済、医療、観光、地域振興など広範囲である。こちらも友好都市間の交流の一つとして活用いただければと考えている。

4. 自治体 PR 活動サポート

自治体 PR 活動サポートとしては、新規事業を含め、主に3事業がある。

(1) 中国における訪日プロモーション事業

当事務所では、日中間の往来が再開しはじめたことを踏まえ、現地での開催を重視している。

2024年度は取り組みを強化し、中国各地の旅行博覧会で年4回（2023年度1回）の出展を予定している。その際、クリアとしてブースを確保したうえで、中国に事務所（在中国自治体事務所）を持つ自治体に対して、当該ブースを利用した出展を募集している。利用料は無

料であり、出展手続きも当事務所が代行する。また、今年度からは、在中国自治体事務所だけでなく、そういった事務所を持たない日本全国の自治体にも案内している。中国の現場を体感する貴重な機会であり、例えば出張用務の一つとして検討いただければ幸いである。



北京国際旅游博覧会（BITE2023）での共同出展の様子

(2) 料理体験を通じた日本の魅力発信事業

中国の事業者と連携し、日本の郷土料理の調理体験と地方自治体での観光の紹介を組み合わせたイベントを実施している。同イベントでは、自治体職員による観光PRのほか、郷土料理や名産品の紹介後、郷土料理の調理・試食体験を行う。こうした体験に参加する人々は、元々日本への関心が強いが、観光の紹介にあたってこうした体験を組み合わせることで、一層日本への関心を強めることができると考えている。毎回好評な事業であるので、積極的な応募をお願いしたい。

(3) 文化発信事業（2024年度からの新規事業）

伝統工芸品などの販売促進につなげるとともに、自治体のインバウンド（訪日客）観光促進のため、観光PR・伝統工芸の職人による実演などを行う事業である。詳細は追ってご案内させていただく予定である。

おわりに

当事務所は地方自治体の共同組織として、日々、中国の関係政府機関などとの関係構築や、自治体の効果的なPR方法の模索に努めている。中国は他国と比べても移り変わりが激しい。そのような状況下で、現地の生の状況をタイムリーに収集できるという強みを生かし、今後も集積した知見を自治体の皆様に還元するとともに、時勢に適した事業を通じて、日本の自治体を支援してまいりたい。

3

中国で熱く盛り上がる“冰雪経済”

(一財)自治体国際化協会北京事務所 次長 居関 吉記 (福井県派遣)

新たな流行“冰雪経済”

近年、中国では、2022年の北京オリンピック・パラリンピック競技大会における中国人選手の活躍もあり、スキーといったウィンタースポーツや雪まつりなど、冬季限定の観光イベントが盛り上がりを見せている。

中国政府も、中期的な経済・社会発展に向けた政策を定める「第14次五カ年計画」(2021年～2025年)のなかで、各地域の特長を生かした経済発展を推進するとしており、降雪量の多い東北地域については、寒地の特性を生かした冰雪観光やエコツーリズムなどの特色ある産業を発展させ、国際的に影響力のある冰雪観光ベルトを構築することを掲げている。地方政府においても、この政府の方針を踏まえ、2023年度以降、経済活性化に向け外国の企業や政府機関を招待した国際会議やイベントを多数開催している。そこで本稿では、クリア北京事務所が参加した、遼寧省の「中日地方冰雪文化交流イベント」や現地の冰雪観光施設の様子も含め、東北地方の経済発展の原動力である冰雪経済の状況について報告する。



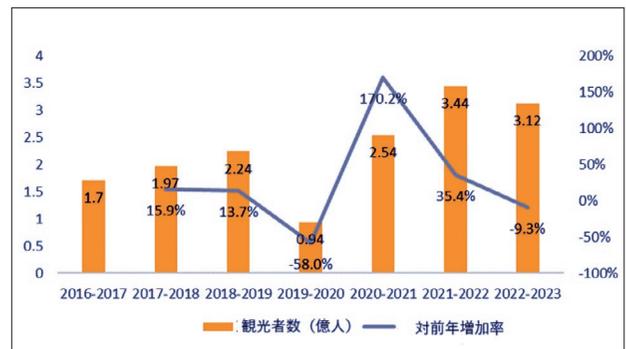
世界最大級の屋内スキー場「哈尔滨热雪奇迹」の様子
出典：旅行サイト「马蜂窝」

冰雪経済の現状

冰雪経済とは、当初はスキーなどのウィンタースポーツが主であったが、近年では、雪まつりといった冬季イベントや温泉、グルメなども含めた氷や雪を観光資源とする幅広い経済活動のことをいう。これまで、中国にお

けるウィンタースポーツは、地域やシーズンが限られること、道具などの費用が比較的高額になることから、愛好者は限定的であったが、所得の向上や地方政府を中心とした投資などもあり、特に北京オリンピック・パラリンピック競技大会以降、若者や家族連れを中心に競技人口が増加している。その受け皿として、中国国内には約700ものスキー場が整備されており、多くが降雪地帯である北部に位置するが、雪の降らない南部や西部地域においても屋内型のスキー場が整備され、楽しまれている。なお、屋内型スキー場は50も整備されており、世界最大規模となっている。このように、中国では冰雪関係の観光資源を利用して「冰雪観光」を展開している。

また、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により国内旅行に回帰する動きもあり、各地域で多様な冰雪関係の観光コンテンツの開発が進んでいる。例えば、日本でも雪まつりで有名なハルビン市では、アイスランタンや冬釣り、民俗習慣などと組み合わせて、新たな「冰雪+」モデルを作り出している。新華社通信によると、2024年の元旦連休期間3日間(12月30日～1月1日)の観光客は延べ300万人を超え、観光収入が59億元(約1,200億円)以上に上った。



中国における冰雪観光客数の推移
出典：中国旅游研究院

今後の見通し

中国観光研究院がまとめた2023年の中国冰雪観光発展報告書では、2022年から2023年のシーズンには、冰雪観光客数は3億1,200万人に達し、前シーズ

ンに引き続き2シーズン連続で3億人を超える市場規模を実現しており、第14次五カ年計画終了時の2025年のシーズンには、観光客数は5億2,000万人、観光収益は7,200億元（約15兆円）と巨大なマーケットに成長することが予想されている。

また、冰雪観光の消費者の年齢構造を見ると、35歳以下の若い世代が全体の8割近くを占めており、若者層が冰雪消費を牽引していることから、当面はマーケットの成長が期待できる。

現在は、多くの人々が中国国内での冰雪観光を楽しんでいるが、今後、所得の増加に伴い、海外での冰雪観光を目的とした旅行者が増加すれば、日本のインバウンド（訪日客）観光への良い影響も期待できる。当事務所としても今後の冰雪経済の状況を把握し、日本の自治体向けに必要な情報を提供していきたい。

「中日地方冰雪文化交流イベント」

2023年12月、遼寧省人民政府主催で「中日地方冰雪文化交流イベント」が開催され、クリア北京事務所も日本政府観光局（JNTO）や日本の自治体の中国事務所とともに参加した。

遼寧省の靳国衛副省長は、開幕式のあいさつにおいて「遼寧省と日本との間の友好都市は19組にのぼり、省内には日系企業が約1万社営業するなど遼寧省は対日交流を非常に重視している。日本は冰雪観光の運営管理などの面で経験が豊富であり、今後、冰雪分野の人文分野での協力と民間交流を拡大するとともに、日本の先進的な経験を参考にして、双方向に投資を拡大するなどウィンウィンの発展を実現したい」と強い期待を述べた。



「中日地方冰雪文化交流イベント」の様子

会議では、冰雪文化をテーマに日中双方が観光を中心とした発表を行った。日本からはJNTOが、高い雪質を誇る日本のスキー場の魅力を説明したほか、北海道や

長野県などがそれぞれの地域のスキーや温泉などのコンテンツや利用者の満足度向上のための取り組みなどを発表した。また、遼寧省からは、文化・旅游局の担当者が豊かな食や文化体験を加えた、新たな冰雪観光コンテンツの造成を進めていることを伝え、体育局担当者は2028年に開催される第15回冬季スポーツ大会（中华人民共和国第十五届冬季运动会）を活用したイベントなどのブランド化や冬季競技スポーツの人材育成について、説明を行った。

遼寧省本溪市の冰雪観光施設

本溪市は遼寧省の南東部に位置し、「八山一水一畑」（山岳地帯が8割、河川などが1割、平地が1割の意）と言われる山岳資源を利用し、省内でも屈指のスノーリゾートを整備している。今回はスキーと温泉をテーマにした2つの冰雪観光施設を視察した。

1. 本溪雲山スキーリゾート

本溪雲山スキーリゾートは60ha、標高差は400mを超える巨大なスキー場であり、最新の人工造雪機により30万㎡以上の面積をカバーできる。現在は最長1,000mのコースを含む初級から上級までの5つのコースがあり、さらに、最長2,000mのコースを含む5コースを整備予定である。



本溪雲山スキーリゾートの様子

2. 花溪沐楓雪温泉リゾート

温泉とスキー施設が一体となったリゾート区であり、遼寧省の「第14次五カ年計画」観光業発展計画の重点観光プロジェクトに登録されている省を代表する施設である。効能の異なる屋内外の40を超える温泉が有名であり、宿泊施設を豊敷きにするなど、施設の随所に温泉先進国である日本のイメージを取り入れ、人気を博している。

4

対外開放政策の歩み—中国大都市の投資誘致施策

(一財)自治体国際化協会北京事務所 調査役 桜井 千尋 (東京都派遣)

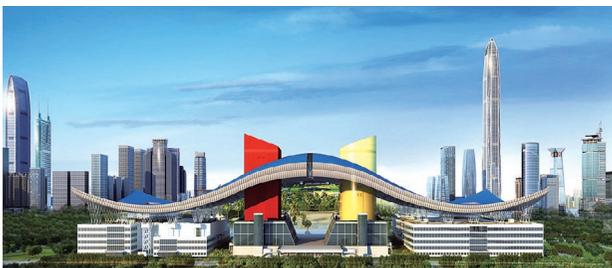
はじめに

中国では、1970年代後半に対外開放政策が開始されたから、各都市でさまざまな投資誘致施策が行われている。本稿では、中国の飛躍的な経済成長の一翼を担う対外開放政策について、中国各都市の主な取り組みを紹介する。

初の対外開放政策「経済特区」

対外開放初期段階である1979年以降、中国沿岸南部にある広東省深圳市や福建省アモイ（廈門）市などに、初の対外開放政策となる経済特区が設けられた。これは、広大な国土、多数の人口を有する中国では、改革開放は局地からはじめ全国に普及させるという構想のもと、改革開放の先行試験区として展開されたものである。

外資導入などの窓口として生まれた経済特区は、その誕生から40年以上が経った。35万人程度の小さな町であった深圳市は、今や1,800万人近い常住人口を抱え、上海市や南京市と匹敵する1人当たり域内総生産を誇る国際都市に変貌を遂げた。



経済特区で国際都市に変貌した深圳
出典：深圳市人民政府ホームページ

上海東部の発展を導いた「国家級新区」

次いで1992年、上海・黄浦江の東岸に国際的金融・貿易センターの中核となるエリアなどを設けることを目標に、中国初の国家級新区である上海市浦東新区が設置された。国家級新区は、行政による管理や各種政策の実施から具体的な市場・企業まで、さまざまな角度から総

合的に地区の発展を模索するため、新区開発が国家戦略として国に承認されたものだ。区内では、他の地区と比べて優遇された条件の下で政策を実行できる。範囲は狭く、原則1つの市内の1地区に限定される。2010年以降上海市以外でも順次国家級新区が誕生しており、現在重慶市両江や河北省雄安など全国に19の国家級新区がある。

1つ目の国家級新区となった上海市浦東新区は、かつて農業中心の地であった。同区によるとこの30年で常住人口は580万人近くに達し、区の1人当たり域内総生産は27万元（約540万円）にまで成長した。上海浦東国際空港や上海ディズニーランドが開設され、また上海と聞いて誰もが思い浮かべる上海テレビ塔（東方明珠塔）や高層ビル群が立ち並び新都心へと生まれ変わった。



対岸から眺める上海市浦東新区の摩天楼
出典：上海市浦東新区人民政府ホームページ

近年拡大する「自由貿易試験区」

経済特区や国家級新区といった取り組みを進めるなか、改革の全面的深化と開放の拡大を目指して近年誕生し、拡大を続けているのが自由貿易試験区である。2012年、中国は経済のグローバル化という新たな状況に適應するため、開放経済の水準を総合的に向上させることを発表。これを受け、翌2013年9月に中国初の自由貿易試験区である中国（上海）自由貿易試験区の設置が承認され、上海市浦東新区内の四つのエリアが指定された。同試験区の全体方案によると、自由貿易試験区の主要任務として、規制項目をリスト化するネガティブリスト方式の確立といった「投資分野の開放拡大」や、「政府機能変革の加速」などが掲げられている。

自由貿易試験区は、上海以降も順次各地に設置された。中国沿岸部にある全ての省級行政区（省・自治区・直轄市など）に設置されるとともに、四川省や雲南省など内陸部や国境地域にも範囲が広がっている（下表）。

設立年	省級行政区名（主な試験区名）
2013年	上海市（上海浦東空港総合保税區）
2015年	天津市（天津港東疆）、福建省（アモイ）、広東省（広州南沙新区）
2017年	遼寧省（大連）、浙江省（寧波）、河南省（鄭州）、湖北省（武漢）、重慶市（両江）、四川省（成都天府新区）、陝西省（西安国際港務区）
2018年	海南省（全域）
2019年	山東省（青島）、河北省（雄安）、江蘇省（南京）、江西チワン族自治区（南寧）、黒竜江省（ハルビン）、雲南省（昆明）
2020年	北京市（科学技術革新区）、湖南省（長沙）、安徽省（合肥）
2023年	新疆ウイグル自治区（ウルムチ）

自由貿易試験区一覧（2024年5月時点）
 出典：各自由貿易試験区全体方案およびウェブサイトをもとに当事務所作成

政府によると、2022年時点で全国21カ所にある自由貿易試験区は国土の1,000分の4未満の面積にも関わらず、全国の外商投資の18.1%、輸出入貿易の17.8%を占めている。さらに2023年には、3年ぶりに新疆ウイグル自治区に22番目となる自由貿易試験区が設けられた。

自由貿易試験区 — 青島（チンタオ）の取り組み

2023年視察で訪れた中国（山東）自由貿易試験区の青島地区の取り組みを紹介する。山東省青島市は山東半島の南に位置し、常住人口は約1,007万人、1人当たり域内総生産は

経済特区である福建省アモイ市と同程度である。青島ビールが有名だが、他にも



日韓と向き合う青島港
 出典：青島市人民政府ホームページ

家電のハイアールやハイセンスなど3万社以上の国内・外資企業が存在する。

青島地区を含む中国（山東）自由貿易試験区は、2019年に設置された。日韓と海を挟んで向き合うという地の利を活かし、同試験区の全体方案では日中韓の地域経済協力を深化させることが掲げられており、青島市内には日本および韓国の国際ビジネスハブが設置されている。

青島日本国際ビジネスハブでは、日中間ビジネスに関心がある企業や政府機関などに対し、日本語を話す職員が商談、取引から事務、法律、監査、査証などまでの手続を一体化した全面的なサービスを提供している。

世界的科学センターの構築へ！ 北京の「3城1区」

首都である北京市は常住人口約2,186万人、1人当たり域内総生産は省級行政区の中で最大である。政治の中心であるのみならず、万里の長城や故宮など七つの世界遺産を持ち、長い歴史を誇る都市でもある。

2016年、国務院は北京に世界的な科学センターを構築するため、三大科学技術都市の建設を推進することを発表。翌2017年に公表された北京市都市全体計画で、3城1区の高度な建設、北京の経済発展に向けた新たなプラットフォームの設置が掲げられた。3城1区とは、中関村科学城、怀柔科学城、未来科学城の3エリアと、北京経済技術開発区の1エリアを指す。中関村科学城は「フォーカス」（科学技術イノベーションの主陣地）、怀柔科学城は「突破」（総合的な国家科学センターの集積地）、未来科学城は「活発化」（壁を越えた協同イノベーションの実現）、北京経済技術開発区は「アップグレード」（3城の科学技術成果の実用化）を特色としている。3城のエリア内には2024年THE（タイムズ・ハイヤー・エデュケーション）大学ランキングアジア1位・2位の清華大学や北京大学など20近い大学機関もあり、各機関で協力して革新プロジェクトを推進している。



未来科学城（北京市昌平区）のショールーム

筆者は2023年末に未来科学城（北京市昌平区）を視察する機会を得たが、各地から高度専門人材を受け入れるべく、地下鉄の延伸、国際病院やインターナショナルスクールの建設など、急速に街づくりが進められていた。変化を続ける中国各都市を今後も注視したい。

5

近年の中国における生活の変化 ～デジタル技術の導入・SNSのトレンド～

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 松本 拓也 (香川県派遣)
／所長補佐 山田 知輝 (岐阜県派遣)

デジタル技術と日常生活の融合

2021年3月に発表された中国の中期国家戦略「第14次五カ年計画」では、デジタル社会の建設の加速が項目の一つに挙げられており、デジタル技術を日常生活に融合させ、全市民が十分に楽しめるデジタル生活を構築するとされている。中国では、こうした国家計画に基づいてデジタルトランスフォーメーションの動きが加速しており、日常生活は飛躍的に便利になっている。そこで、デジタル技術が具体的にどのように活用されているのか、現地での実体験をもとに紹介する。

生活を支える2大モバイル決済アプリ

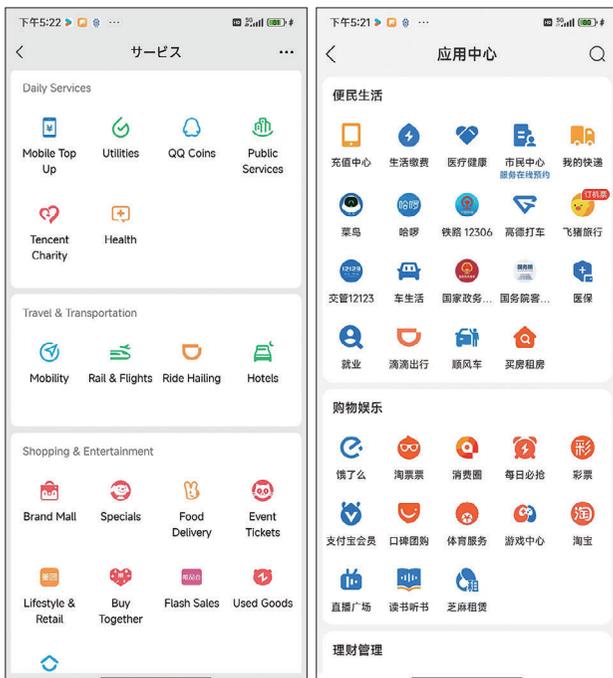
中国中央電視台 (CCTV) によると、中国のキャッシュレス決済普及率は86%に達しており、世界1位を誇るという。まさに「キャッシュレス大国」といえる中国では、スーパーでの買い物や地下鉄運賃をはじめとするあらゆる代金をスマートフォンアプリ「Alipay」や

「WeChatPay」によりキャッシュレス決済することができる。決済はアプリから生成される二次元コードをレジなどにかざすという方法が一般的で、短時間かつ簡潔に決済することができる。

これらのアプリの機能は単なるキャッシュレス決済にとどまらず、アプリ内の「ミニプログラム」を併せて利用することにより最大限発揮される。ミニプログラムとは、アプリ内で起動できる小規模なアプリのことで、シェアサイクルの利用、タクシーの配車、観光施設やコンサートのチケット購入など、中国で快適に生活するうえで欠かせない多様なサービスを利用することができる。ミニプログラムのサービスは、AlipayやWeChatPayに登録した個人情報をもそのまま使いまわすことができるため、サービスごとに新たに会員登録したり、決済手段を登録したりといったわずらわしい手続きを省略できる。

さらに、こうしたアプリが普及していることを前提としたサービスが中国都市部で多く見られ、日常生活を豊かにしている。

例えば、北京市発のコンビニ「便利蜂」は、ミニプログラムから商品の二次元コードを読み取るだけで決済が完了するなどデジタル技術を積極的に活用しており、その先進的な取り組みが注目を集めている。このコンビニには、「蜂小柜」と呼ばれる無人決済に対応した冷蔵棚がある。棚の扉に貼ってある二次元コードを読み取ると



「WeChatPay (左) と Alipay (右) のミニプログラム



「便利蜂」の「蜂小柜」
出典：便利蜂ホームページ

扉が開き、欲しい商品を取り出して扉を閉めると、決済が完了する。棚の中のセンサーが客の取った商品を識別し、扉を閉めると同時に、在庫情報が決済システムに送信されることで決済が完了するという仕組みだ。レジに並ぶ時間や商品一つ一つのバーコードを読む手間も省けるといふ、画期的なサービスになっている。

モバイル決済アプリが普及していることを前提としたサービスのもう一つの例として、シェアサイクルが挙げられる。このシェアサイクルは、自転車に付いている二次元コードを Alipay や WeChatPay から読み取ることによって自転車が借りられるという仕組みである。街中の多くの場所にシェアサイクル自転車が設置されており、即座に乗ることができるうえ、返却禁止区域を除いてどこでも返却できることが特徴である。街中には道路の混雑防止や景観保全のため、計画的に禁止区域が設定されているが、自転車は GPS で位置が特定されており、禁止区域では「電子鎖」が閉まらず、課金が継続される仕組みになっている。デジタル技術を活用することで、ルールを順守させつつ利便性が高いサービスを低コストで提供しているのである。



ミニプログラム上に表示される自転車の設置位置 (アプリ「美团」の画面)

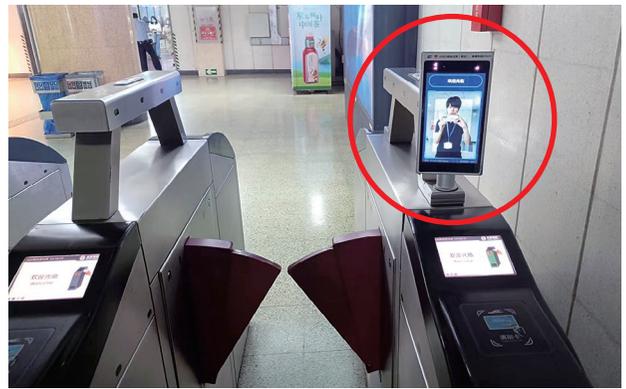
顔認証システム

決済の場面では、顔認証システムが活用されることもある。あらかじめ Alipay といったアプリに自身の顔を登録しておけば、レジなどで顔認証を受けるだけで決済が完了する。

顔認証システムは決済サービス以外にも広がりを見せしており、中国華経産業研究所によれば、すでに金融、安

全保障、医療、交通などの広い分野で応用され、市場規模は 2022 年に 2021 年比 21.4% 増の 68 億元 (約 1,360 億円) に達しているという。

実際、北京市の地下鉄の改札口には顔認証端末が設置されており、登録するとスマートフォンを出すことなく決済が完了し乗車することができる。同じく北京市の高速鉄道駅に設置されている端末で顔認証すると、瞬時に個人が特定され、自身の出発時間や座席情報、乗車プラットフォームの番号など、乗車に必要な情報が表示されるといふ驚きのサービスも存在する。



北京市の地下鉄に設置されている顔認証機

無人自動運転サービス

中国のデジタル技術の実用化や事業拡大のスピードには目を見張るものがある。上記に挙げたサービス以外に目覚ましい進歩を遂げている例が、自動運転である。北京市ハイレベル自動運転モデル区では、2023 年から一般市民向けに完全無人自動運転タクシーの有料サービスの提供が開始されている。2024 年 6 月にはこのモデル区の範囲が現行の 160km² から 600km² に拡張され、この地域の住民は、ワンクリックで無人タクシーや無人配送などのサービスを楽しむことができることになるという。



公道を走る無人自動運転車

名前	説明	アクティブユーザー数
微信 (WeChat)	中国最大のチャット系 SNS。 時事・ニュース関係の投稿が多く見られる。	10 億 4,266 万人 / 月 (2023 年 9 月時点)
抖音 (TikTok)	中国最大のショート動画 SNS。	7 億 2,169 万人 / 月 (2023 年 9 月時点)
快手 (Kuaishou)	三線都市 ^(注) 以下の人々に特に人気のショート動画 SNS。	3 億 8,660 万人 / 日 (2023 年 9 月時点)
哔哩哔哩 (bilibili)	Z 世代を中心に人気がある動画 SNS。 YouTube の中国版。	3 億 4,100 万人 / 月 (2023 年 9 月時点)
小红书 (RED)	中国の若い女性を中心に人気のソーシャルメディア SNS。 化粧、美容、食、ファッション、旅行に関する投稿が多く見られる。	1 億 8,426 億円 / 月 (2023 年 9 月時点)
微博 (weibo)	中国最大のソーシャルメディア SNS。 映画やドラマ、娯楽に関する投稿が多く見られる。	6 億 500 万人 / 月 (2023 年 9 月時点)
携程旅行网 (Ctrip)	中国最大の旅行関連サービス。 旅行に関する SNS 機能も有する。	8,637 万人 / 月 (2023 年 9 月時点)
大众点评 (Dazhongdianping)	飲食店や観光地、ホテル、娯楽施設情報が豊富な中国最大の口コミ系 SNS。	1,890 万 / 日 (2023 年時点)

表1 中国の主流 SNS 一覧 (QuestMobile Research Institute および国金証券推計をもとに当事務所作成)

日常生活のなかの SNS

IT 業界の市場調査を行っているクエストモバイル (QuestMobile) 社によると、2023 年 9 月時点で中国のモバイルインターネットの月間アクティブユーザー数は 12 億 2,400 万人を超え、2021 年の 11 億 6,700 万人、2022 年の 11 億 9,600 万人から着実に増加している。また、1 日あたりのインターネット平均利用時間も、2019 年の 5.8 時間 / 日から 2023 年には 7.1 時間 / 日と 20% 以上増加している。

この増加には、SNS をはじめとするスマートフォンアプリの人気と発達が大きく関与している。現在中国において主流となっている SNS 機能を有するアプリは、表 1 のとおりだ。

中国の人々は月平均 27.5 個 (2023 年 12 月時点) のアプリを使用しているとされる。表 1 に挙げたものは SNS 機能を持つアプリのみであるが、アクティブユーザー数の多さから、近年の中国における SNS 人気を推察することができる。

ショート動画やライブ配信が人気

インターネットやスマートフォンの性能の向上により、個人が簡単に情報発信できるようになったこともあり、近年の SNS では、「ショート動画、ライブ配信」がトレンドとなっている。

2023 年 5 月時点においてスマートフォンの SNS アプリで最も多い利用目的は、ショート動画の視聴である。総利用時間の 28% になっており、毎月の携帯動画アプ

	2019年	2021年	2023年
携帯動画アプリの月間アクティブユーザー数	9.68億人	10.13億人	10.76億人
月間平均動画視聴時間数	36.3時間	56.0時間	64.2時間

表2 QuestMobile Research Institute をもとに当事務所作成

リのアクティブユーザー数と平均視聴時間数は、表 2 のとおり推移している。

2019 年と比較すると、月間アクティブユーザー数、月間平均動画視聴時間ともに増加傾向であるが、特に月間平均動画視聴時間については、約 2 倍近くに増加している。

ショート動画やライブ配信は、手軽に効率よく多くの情報を伝えることができるため、多忙な現代人にとって理想的なコンテンツである。企業などにとっても、実店舗を設けずに効率よくブランドストーリーを顧客やフォロワーに伝えることができ、需要と供給が一致した結果、爆発的人气となっている。特に企業によるライブ配信は、実店舗がない企業と、地方都市 (三線以下の都市^(注)) などに在住の潜在的な顧客とのつながりを強化していると言われている。また、SNS には高度な AI レコメンドアルゴリズムが活用されており、ユーザーの興味関心があるコンテンツを自動で提案する。これにより、ユーザーは次々と動画を視聴し、その結果アプリを長時間使用することになる。

また、ショート動画やライブ配信は出前アプリや旅行アプリにも応用することができるようになり、サービ

スの販売促進においても大きな役割を担うようになった。今やプラットフォームサービスとコンテンツ展開はショート動画を中心としたものに変化しつつあり、ショート動画やライブ配信は、中国の人々にとって情報伝達の主要形態となっているといえる。

中高年齢層ユーザーの増加

さらに、興味深い特徴として、50歳以上の中高年齢層のインターネットユーザー数の増加が挙げられる。2023年9月時点で中高年齢層の3.25億人がインターネットを利用しており、2022年の3.02億人から7.6%増加している。また、インターネットの月平均利用時間は127.2時間であり、平均16.3個のアプリを使用している。今や、中高年齢層はオンライン消費の主要グループの一つとなっている。

中高年齢層に人気があるアプリは、他の年齢層と同様に「快手（クワイショウ）」や「抖音（ドウイン）」といったSNSでのショート動画や、インフルエンサーによるライブ配信コンテンツである。ショート動画やライブ配信は、タイピングや文字を読むことが苦手な人でも情報を理解しやすいため、中高年齢層でも人気コンテンツとなっている。また、ショート動画などを活用してSNS上で自己表現を行うことは、中高年齢層にとって、コミュニティとつながり、社会に参加する新しいツールにもなっている。

中高年齢層がユーザーとしてデジタル業界に参加することは、SNSにおけるアクティブユーザー数のさらなる増加の一因となっている。

アプリ間の連携

近年、WeChatをはじめとするSNSアプリと、総合ECなど生活や地域に関係するアプリとの連携が進んでおり、利用の幅が広がってきている。

例えば、SNSアプリの抖音ではショート動画を見るだけでなく、生鮮食品や日用品、出前、観光施設や映画チケットの購入、旅行ツアーの申込み、美容院やホテルなどの予約、車のメンテナンス手配



アプリ「抖音」の画面（青枠内が総合ECなど）

などさまざまなことを行うことができる。このような連携はWeChatにおいて最も進んでいるが、先ほどの抖音のほか快手や「小红书（シャオホンシュー）」などのアプリにおいても、日用品の購入をはじめ、さまざまなことが可能だ。

項目2で紹介したミニプログラムと同様、新規アプリをダウンロードすることなく毎日使用するアプリから速やかに利用できるほか、ダウンロード後の初期設定を行う必要がないため、非常に多くの人に使用されている。このように、一つのアプリ内に多様な機能を充実することで、利用ユーザーや消費の幅を広げている。

その他近年のSNSのトレンド

行動制限があった2020年以後、身の回りの生活を見つめなおすようになったことで、人々は身の丈に合った生活を好み、SNSでその様子を発信するようになった。

投稿内容としては、観光文化や健康（食事や運動）に関する投稿が近年のトレンドとなっている。2023年は、特に「City Walk」（都市のなかを、地域の文化や歴史を感じながら散歩すること）が一種のテーマとして盛り上がり、企業においてもCity Walkを題材にブランディングを行うことが多くなったと言われている。

近年アクティブユーザー数の上昇が著しいSNSの小红书は、2023年5月時点で最も月平均使用時間が長かったSNSアプリであり、1人あたり16.4時間（前年比+35.5%）使用された。写真や動画の投稿を主としたアプリであり、若い女性を中心ではあるが、男性や中高年齢層のアクティブユーザーも着実に増加しており、今後益々人気が出るのではないかと推察される。

以上のように、中国におけるデジタル技術やSNSは、日々進化している。引き続きトレンドに注目し、最新の動向を発信していきたい。

（注）中国では、人口や経済レベルなどのさまざまな観点から、規模の大きな順で「一線都市」「新一線都市」「二線都市」「三線都市」「四線都市」「五線都市」の六つの階級に都市が区分されている。

6

海外生活は、スタートの質がすべてを決める

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 久保 尚慧 (宮崎市派遣)
 / 所長補佐 岩下 純也 (鳥取県派遣)

初めての北京

2024年春、クレア北京事務所に赴任した我々2名は、赴任2年目の先輩方に手厚く出迎えられ、北京首都国際空港に到着したその足で、中国の携帯電話会社へと向かった。

携帯電話は、中国で生活するうえでパスポートの次に大事なものである。我々新規赴任者はその後、到着後真っ先に携帯電話の手続きをした意味を知ることになる。

お金があっても使えなければ意味がない

海外で生活を始めるにあたり、重要なことは何だろうか。生活において、「衣食住」は必要最低限のものであるが、これらを用意するためには支払い手段が必要であり、現地で簡単かつ汎用的に利用できる支払い手段を用意できるかどうかは非常に重要であると考える。

中国では「Alipay」「WeChatPay」などのキャッシュレス決済が日本よりも広く浸透しており、北京の中心街で現金が使われている場面を見かけることはほとんどない。これらはアプリをインストールすることで簡単に用意でき、多くの場所で利用することができる。

さらに、2023年からはこれらのキャッシュレス決済アプリにクレジットカードを紐づけることが可能になった。我々は渡航前に支払い方法を設定しておいたため、アプリを利用することで、地下鉄やバス、シェアサイクル、タクシーなど、到着してすぐに多くのサービスを利用することができた。近年はキャッシュレス決済が広く使われているだけでなく、簡単に使い始めることができるようになっており、旅行者でも多くのサービスを利用することが可能である。

絶え間ないサービスの改良・進化

無事に携帯電話の手続きを終えた後、先輩職員とスーパーに買い物に出かけた。先輩職員の話では、一昔前は

キャッシュレス決済アプリにクレジットカードを登録することができなかったため、1カ月ほどは、キャッシュレス決済アプリの送金サービスにより、先輩からお金を送金してもらって暮らしていたらしい。その頃に比べれば、我々は初日から自分のお金で買い物ができるなど、生活のスタートダッシュの速度が段違いである。

キャッシュレス決済を使用してみた感想としては、二次元コードを提示することで支払いを行うなど、支払い方法は世界共通のものであるため、非常に分かりやすかった。支払い方法のシステム化は、国内の人々の生活だけではなく、海外の人々の旅行なども便利にすることが可能であり、インバウンド（訪日客）観光の拡大にも大きく寄与しうる要因であるように感じた。

変化に対応するための「スタート」

今回の赴任では先輩職員によるサポートがあったため、順調に生活をスタートさせることができた。文化が異なる地で生活し始めるというのは困難もあるが、そのスタートを順調に切ることができれば、新たな世界にもスムーズに溶け込んでいけると感じた。

変化の速い、速すぎるこの国で日本との差異を浴びるほど学び、少しでも多く派遣元自治体に持ち帰りたい。



天津市内の屋台。どんな小さな屋台にも必ず二次元コードが設置されており、キャッシュレス決済が可能